

**【表紙】**

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 臨時報告書                             |
| 【提出先】      | 関東財務局長                            |
| 【提出日】      | 平成30年3月16日                        |
| 【会社名】      | 株式会社ギガプライズ                        |
| 【英訳名】      | GIGA PRIZE CO.,LTD.               |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 梁瀬 泰孝                     |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区円山町3番6号                     |
| 【電話番号】     | 03-5459-8400                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役経営企画室室長 佐藤 寿洋                |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区円山町3番6号                     |
| 【電話番号】     | 03-5459-8400                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役経営企画室室長 佐藤 寿洋                |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所<br>(名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

## 1【提出理由】

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、持分法適用関連会社の株式を追加取得することを決議いたしました。当該株式取得に伴う子会社化が特定子会社の異動にあたるため、金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

なお、本臨時報告書は、決議年月日である平成29年2月13日以降に遅滞なく提出すべきものでしたが、本日まで未提出となっておりますので、今般、提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称 : 株式会社フォーメンバーズ  
住所 : 東京都中央区新川二丁目20番7号  
代表者の氏名 : 代表取締役社長 矢野 晃教  
資本金 : 98,993千円  
事業の内容 : 不動産仲介業務・各種コンサルティング業務

### (2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 : 856個

異動後 : 2,185個

総株主等の議決権に対する割合

異動前 : 19.18%

異動後 : 51.00%

### (3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由 : 当社グループは、平成9年の会社設立以来、マンションやアパートなど集合住宅向けのインターネット接続（ISP）サービスの提供を中心に、監視カメラ・DVRの販売・保守、不動産賃貸管理ソフト『FutureVision Air』の開発・販売など、不動産業界向けのトータルITソリューションの提供を目指し事業を展開してまいりました。

平成27年10月には、今後の更なる業容拡大を目指し、日本最大の小売業である「イオングループ」の中核企業で、ディベロッパー事業を展開するイオンモール株式会社（東証1部8905）における不動産仲介事業「イオンハウジング」のフランチャイズを展開するフォーメンバーズを持分法適用会社とする資本提携を行い、以降、同社への経営支援を行うとともに、イオンハウジング事業拡大に向けて、営業体制の確立、新規自社店舗の立ち上げ、人員の採用・教育など、同社と共に積極的に取り組み、今後のフランチャイズ化に向けた準備を進めてまいりました。

当社といたしましては、同社の株式を追加取得し同社を連結子会社化することで、営業部門の連携による集合住宅向けISPサービスや不動産賃貸管理ソフト『FutureVision Air』の同社を通じた拡販はもとより、フランチャイズ店舗開発の推進によるイオンハウジング事業の早期展開を行い、集合住宅向けISPに次ぐ事業の柱として強化していきたいと考えております。

また、昨今の不動産業界を取り巻く環境は、不動産業務とITが融合した不動産Techの概念がうたわれ、スマートメーターの導入によるHEMSの普及、各種IoT機器による家電制御や見守り・防犯サービスの開始、AIやVRの活用による不動産仲介業務の変革、IT重説の社会化実験の開始、民泊に対する管理業務支援など、大きな事業拡大の余地があるものと考えております。

今後、当社グループのネットワークインフラ、システム開発力、不動産関連業務ノウハウ等を活用し、IoT機器やVR技術などを利用した各種サービスを同社と共に展開し、住まいを取り巻く様々なニーズに合致したサービスを提供することで、より一層の事業拡大に努めていきたいと考えております。

異動の年月日 : 平成29年2月13日

以上